



10月13,14日に開催されたアミーゴ秋まつり

いるま 市議会 だより

No.164

平成25年9月
定例会号
2013年11月1日発行

9 月 定 例 会

条例改正など33議案を審議	2P
クローズアップ討論	5P
定例会議決結果	6P
常任委員会行政視察報告	6P
17名が一般質問	9P
市民の声、ミニ情報	18P

第3回定例会

トピックス

2013.9

入間市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例など33議案を審議

平成25年第3回定例会は、8月28日から9月20日までの24日間開催され、提出議案33件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、意見書2件、市長提出による人事案件1件、条例2件、一般議案8件、平成25年度補正予算9件、平成24年度決算認定10件です。

なお、平成24年度決算認定及び関連議案は、閉会中の継続審査として、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託され、それ以外の議案については、原案のとおり可決しました。

条例

新規条例

議案第60号	入間市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例	全員一致で原案可決
議員提出 議案第7号	入間市議会の議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	全員一致で原案可決

議案第60号

東日本大震災にともなう復興財源を作るために、国家公務員の給与減額に合わせて、地方自治体に対して、地方交付税の減額とともに、地方公務員の給与減額の要請があり、これを受け提案されたもの。入間市においては、職員の給与特例減額を前提とした地方交付税の減額という現実を前に、その影響で市民サービスの低下を招くことのないよう、平成25年10月1日から平成26年3月31日まで給与減額が実施されます。

全部・一部改正条例

議案第59号	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
--------	-----------------------------	-----------

議案第59号

職員の給与特例減額の実施にあわせて、同期間、給料を特例減額するものです。行革、市長選挙公約等により、市長50%、副市長30%、教育長10%の給料の減額が既に実施されていますが、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間それぞれ5%、3%、9.67%さらに減額されます。

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は12月に開かれる予定です。

—いるま市議会だよりについて—

ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会事務局》 〒358-8511入間市豊岡1-16-1
TEL: 2964-1111 内線5112~4 FAX: 2965-7177
Eメール: ir720100@city.iruma.lg.jp

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

入間市議会の議員の議員報酬の臨時特例に関する条例について

市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例及び入間市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例が提案されました。

この条例は、東日本大震災の復興財源を確保するためのもので、国家公務員については既に平均7.8%の給与特例減額措置が実施されており、地方公務員もこれに準じて平成25年度に限り必要な措置をするよう国からの要請を入間市として受け入れたものです。

今回の職員・市長等の給与特例減額は、全国的に実施されていますが、議員については、各市議会の判断で減額せずに現状のままの自治体が多く見受けられます。

本来、市議会議員の報酬は、地方交付税の算定基礎に含まれておらず、各市において独自の判断で定めており、その額も自治体によって異なります。

入間市議会としては、市政に携わる立場上、一定期間の報酬減額することが市民に対する責任ある行動と判断し、独自の取り組みとして、月額から全議員それぞれ5%を減額することを提案しました。

請負契約の締結について

扇小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について

変更事項	請負代金 (増額1,116万8,850円)
請負業者	株式会社エム・テック 川越営業所

狭山小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について

変更事項	請負代金 (増額469万6,650円)
請負業者	住協建設株式会社 入間支店

仏子小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について

変更事項	請負代金 (増額525万1,050円)
請負業者	吉沢建設株式会社

扇小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について

変更事項	工期、工事内容、請負代金 (増額5,869万5,000円)、 解体工事に要する費用等
請負業者	株式会社エム・テック 川越営業所

◎は委員長 ○は副委員長

◎横田 淳一 ○向口 文恵
小出 亘 安道 佳子
山本 秀和 金澤 秀信
鈴木 洋明 紺野 博哉
小島 清人

決算特別委員会

本定例会において、決算特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

■ 議会人事 ■

クローズアップ
討論

議案第67号

平成25年度入間市一般会計補正予算(第3号)

〔議案の内容〕 歳入歳出の総額にそれぞれ6億4千649万円を追加し、総額を380億1千415万1千円とする。修正案は入間川遊歩道整備事業費について、予算計上を認めず補正予算から削除するもの。 ※○：原案賛成、修正案反対 ×：原案反対、修正案賛成

○名
9名
人間自民クラブ
※議長を除く

議案第67号に対する修正案に反対し、原案に賛成の討論。

窓口サービス向上のため、フロアーマーキング工事は実施するものと理解する。

次に野田土地区画整理組合補助金の増額は、事業計画を完了するために必要であり実行することを評価する。

入間川遊歩道整備事業は、以前より市民の強い要望があり、長年県に要望しても進展が無く、併せて市長の公約でもあるので、事業費3千万円の増額に対し、賛成するものである。

田中市長は前木下市長の政策を継続しつつ、充実した生活都市を実現するとの姿勢であり、市民の付託を受けた市長の責務である。

○名
4名
公明党入間市議団

入間川河川敷の遊歩道整備事業は、市民の長年の要望の実現であり評価する。本補正予算には公共施設内自動販売機設置に関する入札制度導入による毎年70万円もの収入増や、地域猫活動補助金活用による猫殺処分減少、合併浄化槽設置補助金の増額による住宅リフォームの促進・河川の水質改善など、市長の目指す「充実した市民生活」に、公明党市議団のかねてからの主張が随所に反映されておられ、高い評価ができる。田中市長には、早期に今後3年間の実施計画を示し、財政計画に基づく規律ある市政運営にご留意頂くことを要望し、修正案に反対し、原案に賛成とする。

○名
4名
日本共産党
入間市議団

本修正案は「入間川遊歩道事業について予算計上を認められない」として提案されたものである。

この遊歩道は、黒須の運動公園から阿須の運動公園まで遊歩道を建設するものである。これまで狭山市と飯能市の入間川沿いに建設されている遊歩道が入間市で寸断されていたが、この遊歩道の建設により、狭山市から飯能市までつながることになる。これは地元住民が強く要望していたものである。市民のレクリエーションを促進し、ジョギング、ウォーキング等のスポーツを保障する施策として必要な事業と考える。よって修正案に反対し、補正予算に賛成するものである。

×名
2名
みらい市民クラブ
(山本秀和議員、松本義明議員)

補正予算のうち、入間川遊歩道整備事業について、以下の4点の理由から現時点では認めることが出来ない。本事業は緊急性が認められないこと、維持管理などを含めた財政見通しが不十分であること、事業の精査が不十分であること、市民ニーズの把握が曖昧であることである。再度、広く市民ニーズの把握をしてから、計画し直すべきである。

あくまでも、入間川遊歩道整備事業自体に反対しているのではなく、実施手続きを踏み直すべきであると考えられるものである。以上のことから、本案に対して修正案に賛成、原案に反対の討論とする。 ※関谷真奈美議員は原案に賛成し、修正案に反対です。

×名
1名
市民フォーラム

河川敷には多くの人が歩いている。なぜ、そこに、アスファルト舗装なのか。市は、砂地の状況を改善するとのこと。しかし、歩く人たちが歓迎するだろうか。市は、高齢者の事故防止を舗装の理由としている。足腰に不安のある人たちが歩くことができる散歩スポットはすでにいくつもある。

舗装すると、自転車の走行を排除できない。2メートル弱の狭い道で、人々は、自転車の脅威を感じる。もし、事故が起きたら、原因を作った市とそれを容認した議会はなんと弁明するのだろうか。当事業を一旦削除し、みんなから良かったと言われる遊歩道を整備しましょう。

平成25年9月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案名	人間自民クラブ								公明党 人間市議団				日本共産党 人間市議団		みらい市民 クラブ		福 み の り		賛 成	反 対	議決結果				
		金子 俊雄	近藤 常雄	駒井 勲	宮岡 治郎	平山 五郎	小島 清人	横田 淳一	杉山 捷治	紺野 博哉	鈴木 洋明	金澤 秀信	永澤美 恵子	向口 文恵	末次 正	石田 芳夫	安道 佳子	吉澤か つら	小出 亘				山本 秀和	関谷真 奈美	松本 義明	野口 哲次
市長提出議案 58	人間市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	退	○	退	退	○	○	○	○	○	○	○	○	18	0	原案可決
67	平成25年度人間市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	18	3	原案可決
議員修正案	議案第67号平成25年度人間市一般会計補正予算（第3号）に対する修正案	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	3	18	否決	

全会一致の議案

議案番号	議案名
59	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例
60	人間市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例
61	市道路線の認定について
62	市道路線の認定について
63	扇小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について
64	狭山小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について
65	仏子小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について
66	財産の取得について
68	平成25年度人間市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
69	平成25年度人間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
70	平成25年度人間市介護保険特別会計補正予算（第1号）
71	平成25年度人間市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
72	平成25年度人間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
73	平成25年度人間都市計画事業人間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
74	平成25年度人間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
75	平成25年度人間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
87	扇小学校校舎耐震補強等工事請負変更契約の締結について
議員提出議案 7	人間市議会の議員の議員報酬の臨時特例に関する条例
8	地方税財源の充実確保を求める意見書について
9	旧埼玉県立人間高等学校の校地及び施設に県立特別支援学校の設置を求める意見書について

名張市は、豪雨や地震等の自然災害発生時に、高齢者や障害者を支援する体制を構築するため、平成22年2月に、名張市災害時要援護者支援制度実施要項を策定した。災害が発生する恐れのある時や、発生した時に支援が必要な高齢者や障害者の方などに対し、安否確認や必要な情報の提供及び避難誘導などの支援が地域内で行われる仕組みを創設し、誰もが安全で安心して暮らせる取り組みを行っている。この制度は、災害発生時等に、地域の支援を希望する要援護者が障害等の区分を自治会長や自主防災組織等に情報を提供することにより、災害発生時に地域関係者や近所の地域支援者が支援を行う体制としている。人間市でも、高齢者や障

名張市

災害時要援護者支援制度

**総務
常任委員会**

7月31日
三重県名張市
8月1日
大阪府堺市
8月1日
兵庫県神戸市
8月2日
兵庫県西宮市

常任委員会

行政視察

報告



害者の方が安心して暮らせるようにこのような制度を導入することが必要であると感じた。

堺市

財産活用指針について

堺市は、少子高齢化や人口減少等により、行政運営をする上で、今後、さらに厳しさが増すことが予想されたことから、公有財産の取り扱いに関して、より戦略的観点からの財産マネジメントが求められていた。そのため、平成23年に公有財産の有効活用を図る（売却中心から利活用）ことを目的として、堺市財産活用指針を策定した。この指針の考え方は、市民との協働、まちづくりの視点、効率的な財産マネジメントの推進の3項目で



堺市にて

構成されており、市民ニーズの把握と反映や効率的な維持管理、利活用の円滑化と手法拡大等について取り組むことであり、この指針に基づいた財産活用を着実に実行したことで、行政財産の貸付や有料広告事例が増加していた。入間市でも公有財産の利活用について様々な角度から検討し、有効利用することが必要であると感じた。

神戸市

人と防災未来センター

人と防災未来センターは、国の支援により、平成14年に兵庫県が設置し、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が運営を行っている施設である。この施設は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献することを目的に設置され、「減災社会の実現」と「いのちの大切さ」「共に生きることの素晴らしさ」を世界へ、そして未来へと発信している。西館4階の「1・17シアター」は、実写映像やCGを駆使して、地震発生時のすさまじい瞬間が大型映像と音響で再現されていた。その他の展示スペースでは、市民や国際防災機関が防災・減災に関する様々な情報を発信し続けていた。入間市でも、防災・減災対策の一環として、大震災の経験と教訓を後世に継承できる取り組みが必要であると感じた。

西宮市

コンビニエンスストアの多機能端末機による証明書等の交付について

西宮市では、平成23年から住民票の写しや印鑑登録証明書を、住民基本台帳カードを利用して、コンビニエンスストアの多機能端末機で交付するサービスを開始した。現在は、課税証明書・戸籍証明も追加している。このサービスによって交付される全ての証明書等は、窓口の手数料より安く設定されていた。実施後の効果としては、市外や開庁時間外に証明書の交付を受ける方の割合が多くなり、市民サービスが飛躍的に向上していた。課題としては、サービスを受けるのに必要な住民基本台帳カードの普及率向上や、平成28年から実施予定の個人番号カードをどのように取り扱うかであった。入間市でも、個人番号カードの動向を注視し、研究をする必要があると感じた。

都市経済 常任委員会

7月29日
兵庫県丹波市
7月30日
兵庫県宝塚市
7月30日
大阪府吹田市
7月31日
兵庫県三田市

丹波市

観光振興課の新設

兵庫県の中央東

部に位置し、阪神圏から2時間弱の圏域で、南部は阪神圏と、北部は京都との係わりが比較的深く、人口は約6万8千人。

丹波市は、丹波霧と呼ばれる霧が多く、小豆の大納言、栗が有名で最近では丹波竜と名付けられた恐竜の化石が発掘されている。又、水分れという瀬戸内海と日本海に分かれる本州いち低い中央分水界がある。

観光振興課は、丹波市の歴史・文化資源や自然環境など、市民共有の財産である地域資源を、経済活力という観点から集客の為に積極的に活用し、その魅力を市外にむけて発信するという市長の考えにより新設された。マスメディアの利用や観光PRキャラバン活動等により、知名度のアップと集客に努めている。今後は、ピーターの獲得が課題となる。

宝塚市

開発まちづくり条例

阪神都市圏の中央背後部に位置し、市街地と周辺緑地からなる南部地域と豊かな自然環境を有する北部地域に大別され、人口約22万8千人。

宝塚市は、平成17年1月の阪神・淡路大震災で、甚大な被害を受けたが、市民と行政が協力し創造的復興に取り組み。

建築物は「建築基準法」などの法律で一定の制限を守って建築されるが、現実には最低限の基準を定めたも

のであるため、より住環境の向上を目指して、住民や土地所有者総意のもと、開発事業に関して「開発まちづくり条例」を制定する。この条例は、①開発事業の話し合い。②まちの将来像の話し合い。③紛争解決のための話し合い。3本柱の話し合いの仕組みをもった条例で、中でも②は住民の総意により策定された「まちづくりルール」を市が認定する制度。

吹田市

産業振興条例と取り組み 大阪府の北部に位置し、人口約35万9千人。

吹田市は昭和35年に発表された千里ニュータウンで全国に知られる。後に大阪万博も開催され、道路網は良く整備されており、鉄道も市を縦横に走る、さらに大阪伊丹空港も近く、交通網には非常に恵まれている。

吹田市産業振興条例は中小企業基本法改正による自治体の位置づけの変化や地域経済の疲弊による危機感の高まりなどから条例の制定について研究、検討がかさねられ、平成21年に制定される。

①市が市民、事業者、団体と協働の下に施策を行い推進。②事業者の自助努力と創意工夫により推進。③中小企業の発展を基に推進。この3つを基本理念に取り組んでいる。企業の活性化、事業所実態調査、企



宝塚市にて

業誘致・企業家支援施策検討を軸に持続可能な地域づくりのために産業振興施策を行っている。

三田市

渇水時における水道連絡管の協定

兵庫県南東部に位置し、大阪より北西へ35キロの圏域で大阪、阪神圏への通勤圏域にあり、人口は約11万5千人。

三田市は、人々が暮らし始めたのは旧石器時代にまで遡り、奈良時代には「まち」が形成されたとき、南北朝時代の記録には「三田」という地名が現れる。豊かな環境と穏やかな気候に恵まれた、歴史のある街。

水道連絡管の整備及び運用に関する協定は、過去の大渇水時に神戸市から三田市に、阪神大震災時には三田市から神戸市に送水を行った経緯がある。災害時に市民生活を維持するため、応急的な対策が必要であるという事から、平成21年3月に協定書を神戸市との間で締結。

緊急時の為、水源の異なる複数の行政との締結が望ましいが、物理的に不可能な場所や、多額の工事費がかかるなどの弊害がある。

**福祉教育
常任委員会**

8月7日
福岡県大牟田市

8月8日
佐賀県武雄市

8月9日
佐賀県唐津市

大牟田市

認知症ケアコミュニティ推進事業について

この事業は、「認知症になっても、どんな障害を抱えても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることができるよう地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人と家族を支えるまちづくり」を推進する事業であり、4つの柱を基本としている。①認知症コ―ディネーター養成研修 この研修は、

議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限《やくわり・仕事をする事ができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事(例:副市長、教育委員等)の選任に対して同意するかどうかが決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

介護予防や家族、本人への様々な支援を行う人材を育成するためのプログラムである。②物忘れ予防・相談検診 認知症の早期発見、早期対応を目的に、段階に応じて、1次検診・2次検査を行っている。③小・中学校の絵本教室 子供たちに認知症を学んでもらうため、認知症になった家族を温かく見守る主人公や家族地域が描かれている絵本を活用し実

施している。④高齢者等SOSネットワーク 市民へ認知症の理解と見守りの重要性を啓発し、日常的な声かけ・見守りの意識を高めるとともに、徘徊行方不明発生時に対応するものである。

【武雄市】

公立図書館の指定管理者制度導入について

平成25年4月に民間企業を指定管理者とする運営を始めた。その結果、年中無休・開館時間は、午前9時から午後9時までの延長が可能となった。また、指定管理料は、今までの図書館運営費と比較して、約1千万円の経費削減となり導入後の実績として、対前年比約3倍の来館者、図書貸出件数は、対前年比約2倍となり当初の予想をはるかに超



武雄市にて

えている。

小学校授業へのタブレット導入について

児童生徒にとつて、よりわかる授業の実施及び教職員の負担を解消するため情報化による校務の効率化を図る目的として、平成22年に総務省のICT人材育成活用事業を活用し、2つの小学校を選び導入した。主な授業での活用としては、授業後半に問題を出し、児童が解答した内容が、瞬時に教員の端末に表示されるため、個々の児童の理解度が掌握でき、個別指導等の実施に活用している。

【唐津市】

社会福祉協議会による宿泊介護施設について

社会福祉協議会による介護保険事業は、地方自治体の行政改革による補助金・委託費等の削減、民間事業者との競合、介護保険事業収入の減少などの課題がある。そのため利益を生む新たな事業として、佐賀県と連携し、通所サービスを利用しながら、必要に応じて宿泊や訪問を受けることができる介護施設小規模多機能型居宅介護施設「プラットフォーム」及び子どもや高齢者まで年齢を問わず利用ができ、また、認知症高齢者に配慮した介護機能訓練を提供する認知症対応型通所介護施設「なないろ」を開設した。両施設とも、朝食・昼食・夕食と3食が利用可能となっている。

Question 1 一般質問 Answer

子ども未来室事業、他

Question 1

質問

「子ども未来室事業」のこれまでの成果と課題、導入予定の小中一貫教育についての経緯と取組は。

教育長

「小1プログラム」の原因を「発達障害」の2次障害と仮定。成果、「遊びと学びの手引き」で低学年の学校生活が落ち着いていた。通級指導教室、保幼・小・中の連携、中1ギャップ支援員の配置で、不登校（小学校0人）・問題行動（国1.5倍・入間1/3）が減少。保育士・教師の発達障害研修会を充実し、理解が深まり、接し方に変化。「親の学習講座」回数の増加で、理解が深まり、通級指導教室児童生徒数が増加。課題、中学校不登校・問題行動が0でない。発達障害支援の連続性が不十分。保育士・教師の発達障害に対する意識に差。経緯、21世紀を生き抜くための「豊かな人間性」「学び続ける力」を育成するため、教員の資質（学校力）向上が必要。取組、小6〜中1に重点を置いた教職員・児童生徒の交流で、中1ギャップを解消し、不登校数減・学力向上を図る。

9月定例会の一般質問は、質問者17名により9月11・12・13・17日の4日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

横田 淳一 議員



新しくなった「通級指導教室」

質問

野田中学校通学路の整備を。市長 沿線地権者の同意書を添えた要望書が出たら、予算や優先順位を勘案して今後計画してゆく。

質問

平成23年度実施計画のまま据え置かれている、市道幹48号線 の道路改良の見込みは。

市長

古くからの地域要望で、児童・生徒の安全確保からも早急な整備が必要。財源との調整を図り、来年度測量し23年内に改良整備したい。

Question 2

公約ロードマップと中期財政計画

野口 哲次議員

質問 そろそろ、何をやりたいかどのように、いつ、実施するのかわば、公約のロードマップを表明されてはいかがか。

市長 すぐに実行すると約束した9つの約束など、短期的に実施するものについては、平成26年度から28年度までの実施計画に盛り込み、実施時期と財源を明らかにする。

基地跡地の活用など中長期的なものについては、来年から検討が始まる平成29年度からの総合振興計画に位置づける。

質問 短期的に実施するものすべてが、はじめから3年間の実施計画に盛り込まれるのか。年度ごとの見直しにより入れられると、市民福祉全般の施策を担う職員は、仕事がりづらいのでは。

市長 実施できると判断されるものから実施計画に載せていく。

質問 中長期なものを次期総合振興計画に載せるにしても、職員が勝手に判断することができない。検討が始まる来年度には、市長は、具体的な考えを表明するのか。



活用が待たれる人岡市駅前の基地跡地留保地

市長 検討をしながらできたものから出していく。

質問 計画に盛り込まれる公約は多い。収支の均衡を示すために中期財政計画を作る必要があるのでは。

市長 消費税等国の動向が不明な状況では、中期財政計画は作れない。

その他、行政改革・市長からの業務見直しの指示、福祉施策・障害者相談支援・市民後見人について質問。

Question 3

小中学校へのエアコン設置を

小出 亘議員

質問 7月の開校日数は14日と他の月の3分の2であるが保健室利用者は1千32人と大変な数にのぼっている。暑さが子どもの健康に影響を及ぼしていることは明確で深刻だ。速やかなエアコンの設置が必要なのではないか。

市長 睡眠不足や朝食をとっていないかったりして体調不良になっている生徒もいる。暑さに負けない体を作ることも大事だと考える。

質問 7月には中学生が2人学校から熱中症が原因で救急搬送されている。限界に達しているのはこの点からも明らかだ。

教育総務部長 生徒は、もともと体調が悪かった状況だった。

質問 市内のエアコンのある学校は7月の保健室の利用者が、1校は9人、もう1校は4人である。エアコンのある学校とない学校の生徒の健康状態に大きな格差が生まれているのではないか。

市長 数字をみると確かに大きな差が生じている。学校耐震化が終わる28年度から検討したい。

質問 28年度では遅すぎる。多くの生徒が最高で39度にも達する暑さの中に放置されることになる。他の自治体では、暑さが限界に達しているとの考えでエアコンの設置が進んできている。耐震化に続いてエアコンの設置でも他市に遅れてしまうことになってしまっているのではないかと。

市長 遅れていいわけではないが、28年度以降に検討したい。



エアコンのない仏子小学校

Question 4

市民を守るためオスプレイ反対を

石田 芳夫議員

質問 オスプレイは下降気流・事故多発の欠陥機だ。人口密集地は飛行しない・ヘリモード飛行は基地上空のみの「日米安全策合意」を318件も違反している。7月29日、米空軍司令官は「横田基地もオスプレイの有力候補基地」と発言。来年初めに決める見通しだ。決定されたら変更は困難だ。どう受け止めているのか。

市長 横田防衛事務所は、その情報がないと返事してきた。



米軍岩国基地を飛び立つ MV22 オスプレイ

質問 市のホームページに横田基地の情報がほとんどない。昭島市などに学び市民に米軍の訓練飛行などの情報提供をすべきだ。事故や被害の補償は誰がすることになるのか。

市長 横田の情報はつかんでいるがどこまでかは不明。誰が事故の補償をするのかと合わせ、報告する。

質問 「横田もオスプレイの有力候補地」の発言を受け、福生・昭島・瑞穂・立川・武蔵村山・羽村・青梅・あきる野の首長は、市長・町長の立場でただちに「横田基地配備計画の撤回」を要請している。飛行コース下で4kmの位置にあり危険だ、人間市長として撤回要請をすべきだ。

市長 安全飛行徹底は要請している。情報は今後つかんでいく。

質問 自衛隊もオスプレイ購入の準備を始めている。日米のオスプレイが人間市上空を飛ぶことに、市民の生命財産を守る任務である市長として反対していくべきでは。

市長 注視していくが、市の上空を飛ぶようになれば要望していく。

Question 5

小中学校で「がん教育」の強化を

末次 正議員

質問 金子第二学童保育室は建物が古く改築が求められるが、緊急の措置として、漏水しているトイレの改修と保育室の天井部分の安全対策を。また、市内17箇所ある学童保育室の施設の安全確保の方策は。

副市長 第二学童保育室のトイレの漏水箇所を調査し、危険な天井部分については取り出した箇所を撤去する。市内17箇所の保育所については、改修計画を立てて、子供たちの安全確保の対策を実施していく。

質問 中学校の特別支援学級に通学する生徒は、遠距離通学やバス利用を余儀なくされる。交通安全対策と、登下校時の不測の事態への対応は。

教育長 生徒ごとに通学区をまたぐ安全マップを作成し、通学路の安全を図っていく。通学路沿いの「こども110番」の家との連携については検討する。防犯ブザーの確実な携行も推進する。

質問 文科省から「がん教育」強化の方針が出た。小中学校での「が



改修が求められる金子第二学童保育室

ん教育」を単なる「がん知識」の習得ではなく、生命の大切さを知り、生きる力を育む授業としたい。そのプログラムとして「生きるの教室」の採用を。

教育長 市としての対応については、文科省の具体的方針を得てから検討する。「生きるの教室」については優れたプログラムであると評価するので、校長会でその内容を紹介し、各学校へ情報提供を行なう。

Question 6

市民の社会保障と生存権を守る

吉澤 かつら議員

質問 昨年度の介護報酬改定により、掃除や洗濯などの家事を支援する生活援助サービスの時間区分が短縮された。利用者や介護事業所に影響が出ているが、市の調査結果は。

市長 必要な改正だったと認識している。事業所へのアンケートを実施した結果、「ヘルパーの負担が増えた」などの回答があった。市に利用者からの苦情は来っていない。

介護保険の生活援助サービス時間短縮による影響		
Q 事業所への影響	「厳しくなった」	66.67%
	「良好になった」	0%
Q 利用者からの苦情	「あり」	66.67%
	「喜ばれている」	0%
Q 改訂への評価	「評価できない」	58.33%
	「評価できる」	0%

※ 市が行った事業所へのアンケートから抜粋

質問 国は介護保険制度の改定に向け厚労省で審議を行っている。その中身は①軽度者を保険給付から除外②一定以上の所得のある利用者の負担引き上げ③施設入所者への居住費と食費に対する軽減制度の縮小など。大きな影響が出ると思われるが、具体的な内容とそれに対する見解を。

市長 制度を持続するための必要な改正だと思う。具体的内容については国から説明がないので控えたい。

質問 8月から生活保護基準額の削減が行われ、生活保護世帯の生活が厳しくなっている。また、基準引き下げによって、生活保護世帯以外の人たちが受給している他の支援制度にも影響がある。これまで受けられていた制度が受けられなくなる心配がある。これまで通りに受給できるように対応すべきと考えるが見解を。

市長 介護保険料の減免制度に影響がある。今後、現在の水準を下げないように改正していきたい。

教育長 就学援助制度や奨学金制度に影響がある。近隣の状況など調査しながら対応していきたい。

Question 7

市内公園にドッグラン設置を

金澤 秀信議員

質問 私が平成22年6月議会で、公共施設内自動販売機の設置の入札制度導入を提案し、今年度より、ようやく実施されたが、その効果は。

総務部長 毎年770万円の増収実現の他、職員の意識改革にもなった。

質問 なぜこんなに時間が掛かるのか。スピード感が足りないのでは。

市長 今後改革を加速させる。

質問 駐車場のない市営「池ノ下団地」内の空き地を、駐車場として有効活用すべきではないか。



池ノ下団地内空き地を有効活用し駐車場の設置を

都市建設部長 ご提案通り空き地を有効活用する。棟ごとに1台の来客用駐車場の他に、28台分確保し、年間約200万円の増収も図れる予定。

質問 小中学校のうち27校中10校さらに学校給食センターは都市ガスである。耐震性能の高いLPガスに転換し、炊き出し能力の向上を。

教育総務部長 国やLPガス協会等の補助金制度をよく研究する。

質問 地上の大型受水槽本体に蛇口を取り付けて停電時でも給水できるようにしてはいいかがか。

教育総務部長 前向きに検討する。

質問 残暑厳しい8月末の市民防災訓練日の実施時期変更を。

市民部長 関係団体と協議する。

質問 県営彩の森人間公園や市営藤沢中央公園等にドッグラン設置を。

市長 彩の森公園への設置は、市民の強い要望があれば、県に要望する。藤沢中央公園等は住宅街の為、隣接住民からの苦情等が懸念される。

Question 8

核兵器廃絶・平和のまちづくりを

安道 佳子議員

質問 広島・長崎の原爆投下、敗戦から今年で68年。平和都市宣言を行ったまちの市長として、平和のまちづくりの重要性と今日的意義についての認識は。

市長 市民の平和意識、安全・安心を望む意識は高い。これまで同様に平和都市宣言にそった平和推進事業を継続発展させたい。

質問 平成23年に平和市長(首長)会議に加盟。核兵器廃絶の理念にそった事業、折り鶴プロジェクトや映



原爆ドーム

画上映会などの取り組みを。
市長 核兵器廃絶の啓発事業を今後、検討したい。

質問 平和教育の現状と課題。博物館に平和コーナー常設を。

教育長 平和教育は戦争に対する怒りの教育。平和の尊さと戦争の悲惨さを風化させないよう取り組む。博物館の平和コーナーについては、エントランスホールの活用等で展示の拡充を検討した。

質問 「はだしのゲン」閲覧制限問題に対する認識は。

市長 「はだしのゲン」は、市内図書館、小学校にも揃えている。図書書の選択は各学校の自主判断。

質問 がんは国民的病気。早期発見・早期治療が重要。公費がん検診の中で胃がん検診の検診率が低い。胃力メラ検診の導入を検討すべき。

健康福祉センター所長 現在の胃がん検診は、X線検査のみ。県内では10自治体で胃力メラ検診も導入している。今後、研究したい。

Question 9

災害時要援護者の支援策として

向口 文恵議員

質問 災害時要援護者の名簿作成を義務づける、「改正災害対策基本法」が成立したことで、これまであいまいだった個人情報取り扱いが明確となり、名簿整備と情報提供が進むことが期待される。①当市の災害時要援護者支援制度の状況は。②障がい者・高齢者のための災害時に役立つガイドブックなどの作成を。③防災訓練には、要援護者が参加しやすい体制づくりを。

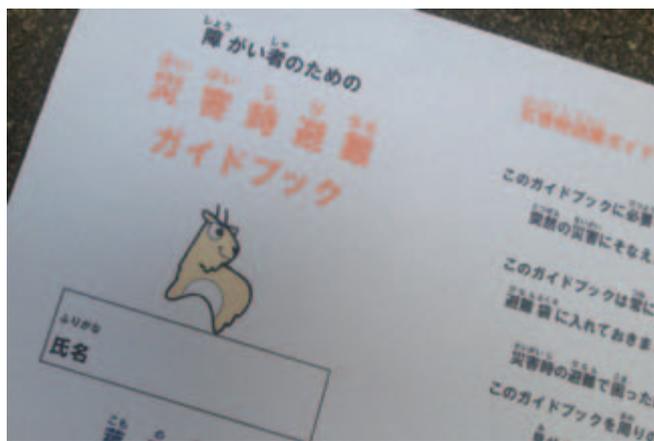
市長 ①災害時要援護者支援制度の要綱は平成25年度中に策定。名簿は自主防災会と連携し、努力していく。②作成を検討する。③参加しやすい体制をつくる。障がい者など援護方法が異なるが、コミュニケーションの取り方を工夫し実施していく。

質問 これからの時代は、妊娠期からの切れ目ない子育て支援策が必要である。①「ホームスタート」(地域における訪問型子育て支援)事業の立ち上げを。②産前産後のケアのためのヘルパー派遣事業の実施を。

福祉部長 ①全国43自治体が行っている。今後調査研究していく。

質問 近年では胃がんの早期発見に、「胃ペプシノゲン検診」を実施する自治体が増えてきている。血液検査のみで済むことで、受診率向上に向け当市でも導入できないか。

健康福祉センター所長 現時点では国の指針に基づくとX線検診を行う。国の動向を見つつ調査研究していく。



三重県菰野町の障害者のための災害時避難ガイドブック

②公的サービスとして適当かどうか考えていく。

Question 10

政治姿勢について

杉山 捷治議員

質問 「いいのかこのままで」は、このままではいけないという意味であり、田中市長の最も重要な公約である。このままではいけないものにも2種類のものがある。1つは誰の目にも明らかかなもの。そしてもう1つは調査検証を行わなければ明らかにならないものである。第1のテーマの進捗状況、及び第2のテーマの調査の進み具合はいかがか。

市長 中学3年までの医療費無料



午後9時半まで開館時間が延長となった図書館本館

化、図書館9時半まで開館時間の延長、市長室を1階に移動し、市民との交流を図る。市長給料の50%削減、4年間で職員数1割削減、日曜日の開庁、観光課の設置、市民支援室の設置、結婚支援、就職支援等。

質問 日本経済新聞社発行の「全国都市財政年報」のデータに依れば、全国の市の予算平均額は585億円で、入間市の予算に比べて約200億円の差があり、この点こそこのままではいけない最大のテーマであると思うが、市長の見解は。

市長 大きなテーマと思う。しかしながら市の財政は予算だけでは比較できない。しかし、調べて見る価値はある。経常収支比率を下げる努力をする。

質問 以上の問題を解決するにはシンクタンクの設置を行う必要がある。民間企業では研究開発に心血を注いでいる。企業が生き残る為の必須条件であり極めて高い価値がある。**市長** しかるべき研究テーマが発生したとき、その設置を考える。

Question 11

防災センターの拡充について

小島 清人議員

質問 防災センターの拡充は。

市長 昭和63年4月に入間市防災センターを建設し、この施設は災害時を想定して、復旧用資機材、食料、生活必需品等を備蓄し、平常時には備蓄物を活用した訓練を行うことができる施設であり、過去の災害の歴史や今後予想される災害状況、備蓄品など防災に関する情報を展示する施設は備えてはなく、常設する施設を作る場所も確保するのは難しい。

質問 (1)いつ起きるか分からない地震への指導、対応について。(2)ゲリラ豪雨などの風水害を想定した指導、対応について。

教育長 (1)震度5強以上の地震が発生した場合また、震度5強に至らない場合でも、児童生徒が学校にいない間は、校長の判断で学校に留め置かれる。児童の引き渡しは、緊急メール配信等で保護者に引きとりを依頼し、年度当初に各家庭に「引き渡しカード」を作成してもらう。地震への対応を学ぶため避難訓練をする。(2)天候が回復し、安全な下校が可能になった場合、職員が引率しながら



河原町大和橋わきに立つ水害の慰霊碑

一斉下校を実施する。下校途中や休日に急な大雨や雷に遭遇した場合には河川や大木には近づかないよう指導し、通学路の安全点検を行い状況把握に努め、登下校が可能な場合でも、危険箇所での立哨指導や安全な場所までの見届けを行っている。

「このほか」として。万燈まつりにおいての危険物の対応についてと、大森調節池について質問。

狭山茶の位置付けと普及

鈴木 洋明議員

質問 狭山茶は人間市民において、自慢できる特産品であり、文化であり、誇りとする物である。(1)教育の中で狭山茶の位置付けは。(2)教育の中で狭山茶の取り扱いは。(3)急須で入れるお茶の指導は。

教育長 (1)お茶と子供達の心は繋がっていると感じる。ふるさと人間を愛する子供の育成をはかるための、重要な教材の一つである。(2)産業として学び、文化として茶道・茶の湯



狭山茶とひばり

に触れさせている。(3)狭山茶の本当の味を知るために「急須で狭山茶を一日一杯は飲みましょう」など、急須で入れるお茶は授業でも行っている。

質問 (1)「もらって安心、人間の狭山茶」キャンペーンの内容は。(2)市のほうに何か要望は。

環境経済部長 (1)24年度に商工会では、通称「茶活プロジェクト」の中から、有志が集まり発足した「彩(いろどり)委員会」が行うと聞いている。(2)人間市観光協会に対し、100万円の要望を受けている。

質問 (1)一煎茶パック詰め合わせ「彩いるま」のトップセールスは。

(2)人間市、物産認定第1号商品として、積極的な取扱いは。(3)修学旅行で一煎茶パックの配布は。

市長 (1)直接的な応援はできないが、側面的な支援が主な役割と考える。他方に配慮の上、積極的に利用していく。(2)特定の商品を推奨する事は難しい。今のところ考えていない。(3)今後検討していく。

高齢者福祉・体育館・側溝の改修

紺野 博哉議員

質問 我が国の高齢化率は、昨年の段階で24・1%と超高齢社会を迎えている。①人間市の高齢化の現状と今後の動向は。②高齢社会対策の基本的施策は。③今後の高齢化福祉のあり方について。

福祉部長 ①昨年10月現在、高齢化率は、21・8%で今後も一層急速に進展されることが予想される。②人間市高齢者保健福祉計画を基本とした各事業を市全体の各部署におい



高齢者に対するサロン事業の様子

て取り組んでいる。③医療制度、介護保険制度、公的年金制度等の持続可能な社会保障制度を構築するため改革を進めて行くことが重要。

質問 地区体育館が設置されていない地区では、有料である市民体育館を使用せざるを得ない状況である。地区体育館の使用料は、無料である。この不公平感を払拭出来ないか。

生涯学習部長 無料体育施設及び有料体育施設の使用料について検討し、受益者負担の適正化を図りつつ不公平感の生じない施設運営を行っていく。

質問 道路脇側溝蓋のない住宅街では、夜間の歩行など安全が、確保出来ない状態にある。修繕計画等を作成し計画的に改善出来ないものか。

都市建設部長 対象箇所が広域であり、また、市内各地域を平均的に整備する場合、蓋設置の必要性が高い路線等の検討が難しい。歩行者の安全及び幅員の確保を図るため、住民からの整備要望書に基づき、設置の整備内容を検討し実施していく。

Question 14

今後の農政について

駒井 勲議員

効活用できるようにしたい。

質問 「人・農地プラン」は、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」で、将来の展望が描けない地域が増えている現状をふまえて、就農者の増加、農地の集積を農業者と話し合っってプランを作り、実行する農林水産省の計画ということだが、入間市の取り組みはどうか。

市長 計画は11月に決定し、12月に埼玉県へ報告する予定である。茶業者、野菜農家の後継者等についても考えていくつもりである。

質問 入間市地域福祉基金条例の地域福祉基金は、ゴールドプランの一環として国から地方へ1億5千万円交付された積み立て金である。利息を活用する方式だが、運用益が少ないが今後の在り方をどのように考えているか。

市長 計画的に福祉施策が推進できるように必要に応じて元本の取り崩しを可能とする制度に改正していくべきではないかと考えている。

また市民の方々などから福祉を目的とした寄付金を基金に積み立て有

質問 市債発行の利点は、負担の平準化ということだが市債で体育館の雨もりとか道路ライン修繕などできるか。

市長 修繕など市債ではできない。

質問 体育館などは耐震化に合わせて行うのはどうか。

市長 適正に判断して行なっていく。



耐震化が待たれる体育館

Question 15

若者の雇用と就労支援

松本 義明議員

質問 完全失業率、有効求人倍率等の調査結果を踏まえて、若者の雇用の現状についてのご見解は。

環境経済部長 雇用情勢は改善傾向にあるが、若年層においては依然として厳しい状況が続いている。

質問 雇用のミスマッチ、離職率の高さ、ニート対策等の若者の雇用における課題認識については。

環境経済部長 雇用のミスマッチに対しては、地元の中小企業の魅力発信して解消していく。離職率とニートについても課題認識しており、国の施策と連動して解決に向けた取り組みをしていく。

質問 これまでの入間市の取り組みも含めて各制度の活用と各機関との連携のご見解は。

市長 現在求職者に対して7つの事業を行っている。情報発信を工夫して各制度を充実させていく。ハローワークとは連携した取り組みをしているが、その他の機関との連携はまだまだなので情報の共有を図っていく。

質問 市内企業への就業支援の取り組みはいかなるものか。

市長 「企業のプチ自慢」と題して特色ある企業をPRしていく。「企業のプチ自慢」は今後広報に掲載するなど多くの市民に見ていただけるようにする。市内の求人情報を発信している「元気な人間雇用情報支援システム」にヤングキャリアセンター埼玉のホームページのリンクをはるなどして充実させていく。



ヤングキャリアセンター埼玉

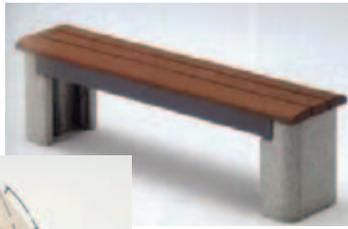
発達障害への支援・防災機能強化

関谷 真奈美議員

質問 発達障害とは脳機能の生まれつきの障害。文科省の調査によると公立小中学生の6.5%が発達障害の可能性があるとされている。学校の先生によって発達障害への理解度の差があるのではないか。

教育長 通級指導教室での指導成果が通常学級に戻すと壊れるという話を聞き、理解度の差に気が付いた。今年度から通常学級への研修を強化して対応している。

質問 発達障害は音に敏感な事がある。通級指導教室等に優先的に工



かまどベンチとマンホールトイレ

アコンを設置するべきではないか。
教育長 考えは十分に理解するが、学校の耐震化終了後、一斉に設置。

質問 特別児童扶養手当はH23年9月に発達障害も支給の対象となった。制度改正を広報するべき。
市長 直ちに市報・HPに掲載する。

質問 発達障害を診断する専門の病院が人間市にはない。対応は。

市長 未就学児においては健康福祉センターで紹介状を書く。

教育長 学童においては子ども未来室で相談に乗る。

(防災行政)

質問 彩の森入間公園の防災機能強化を埼玉県に要望するべきでは。

市民部長 釜戸として使用できるかまどベンチなどを要望する。また、既に設置してある下水道に直結するマンホール型トイレは、使用方法や便器・テントの所在に不明な点があるので、併せて県に確認する。

(その他) 農地貸出事業について。

質の高い公教育のさらなる推進を

山本 秀和議員

質問 4月からスタートしている「学校教育力レベルアッププラン」のうち、学力向上に資する分野での取り組みはいかがか。

教育長 学校教育力の向上の点では、校長のリーダー力・人間力、教師の指導力、家庭・地域の教育力、教育委員会の支援力の4つを重視し、市教委と学校との課題共有、学校と地域団体等との地域交流会、各種研修の充実等から順次展開している。

質問 「小中一貫教育」の効果は。

教育長 教師の意識改革により「授業が変わる」こと、小中の交流による中学校生活のスムーズなスタートが図られること等を期待している。なお、小学校へのサポーターの配置が課題である。

質問 学校施設の耐用(残存)年数の状況は。

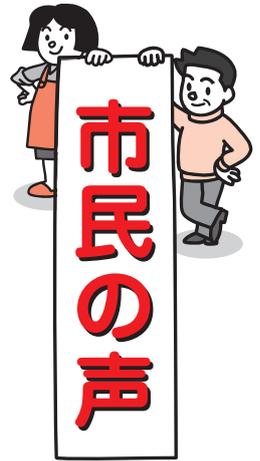
教育長 省令により、校舎等で47年、体育館等で34年。91棟中、10年後には42棟、20年後にはさらに35棟が耐用年数を超える。長寿命化を図る際には強度検査等が必要と認識。



質問 質の高い公教育を推進するにあたり、適正な学校規模についての基本認識は。

教育長 学校教育法施行規則によると、概ね12〜18学級。今後の少子化等を踏まえ「人間市小中学校の規模及び配置の適正化に関する基本方針策定委員会」を設置した。委員会での今後の議論を待ちたい。

【このほか】 人間万燈まつりのさらなる発展に向けて。



久保穂荷 枝村光子(主婦)

ボランティアを通して 今思ふこと

二〇二〇年夏季五輪パラリンピック開催が東京に決定し、日本中が期待と喜びに沸いています。しかし忘れてはならないのは、東日本大震災で傷ついた多くの人々のことです。あれから二年半が経つ今もなお、避難生活を送る人は二十九万人にも上ります。私は震災以来、被災地へのボランティアを続けてきました。仮設住宅を訪問し支援物資をさし上げ、お話を聞くのですが、たっぷりと思いの丈を話した後の顔はとても明るく、「元気が出た」と言ってくれます。そして皆さんが口にするのは、辛苦の体験をし、不自由な生活を強いられているにも拘らず、ボランティアへの思いやりです。「ありがた。逆の立場になった時あなた達のようにできるだろうか」と。そんな被災地の方々が、七年後の東京五輪を心から待ちわびるような希望のあるあたたかい政治を、切に望みます。



下藤 沢 加納仁志(団体役員)

入間で暮らし始めて

早いもので、入間に引越してきて今年で四年目である。当初右も左もわからず、狭山茶の主要産地であることすら、当地で初めて知った始末。自分の街なのに「これではまずいな。」と、入間の全貌を知るべく、街歩きを始めた。

するとどうだろう、殺風景で人工的な、武蔵藤沢駅周辺からは想像もできない程豊かな自然と、様々な文化財があることに驚かされた。

筆頭は何と言っても加治丘陵。市街地からほど近い場所に、これほど見事な自然が残されているとは！

旧石川組製糸西洋館や黒須銀行の旧跡は、往時の繁栄を忍ばせ「商いの街」だった意外な一面も垣間見え、興味は尽きない。

知れば知るほど魅力的な街入間。今後は、知られざる隠れた名所を見つめるべく、これからも街歩きを続けたいな、と考えている。



12月定例会日程案

11月26日(火)	開会
11月29日(金)	総括質疑
12月2日(月)	総務常任委員会
12月3日(火)	都市経済常任委員会
12月4日(水)	福祉教育常任委員会
12月9日(月)	一般質問
12月10日(火)	一般質問
12月11日(水)	一般質問
12月18日(水)	閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

三二情報

本会議のインターネット映像配信

市議会本会議の様を、いつでもご覧いただくための手段として、今年の6月定例会から、市議会公式ホームページで、本会議の録画映像の配信を行っています。

映像をご覧になるためには、まず、トップページ左側メニューの「録画放映」をクリックし、録画放映ページを表示します。ここでは、直近の定例会の内容が自動的に表示されますが、ご覧になりたい定例会を指定することもできます。

次に、ご覧になりたい録画内容の右側にある、ビデオマークをクリックすることで、映像ページに切り替わり、映像が再生されます。

他に機能として議員名、録画内容からの映像検索や、会期日程・一般質問通告のページからも録画放映ページを表示させることができます。

傍聴にお越しいただけない方、ケーブルテレビを見逃した方等、ぜひご活用いただければと思います。

議会広報委員会

◎小島 清人	○末次 正	安道 佳子	
関谷真奈美	野口 哲次	鈴木 洋明	
紺野 博哉	杉山 捷治	横田 淳一	

◎は委員長 ○は副委員長